

総務文教常任委員会〈主な質疑内容〉

【12月7日】第8回定例会関係

〈総務部〉

〔法人町民税所得割の増額補正〕

Q 法人町民税所得割の5,000万円の増額は、1社が複数か。

A 10月末時点で、事業所259社からの申告の結果である。

Q 259社全て増額か。

A 全てが増額ではない。

〈教育委員会〉

〔電気料の増額補正〕

Q 学校管理費の電気料を増額した理由は。

A 平成28年4月より供給事業者が変更となり、4月から10月の間、電気料が高額になった。

Q 新しい供給事業者に切り替えるときに、それは見込んでいなかったのか。

A 格安な電力会社が28年3月に突然撤退し、一時的に割高な電気料を支払うことになったが、今は、事業者が変わり、割安な電気となっている。

〔総合体育館の重油流出事故〕

Q 給油の時期について、4月から指定管理者となった事業者へ、引継ぎがされていたのか。

A 指定管理者には、残油メーターを確認し、2klをきった時点で4klを給油するように伝えている。

Q 時期的なことも含め、引継ぎは充分であったのか。

A 残油量については、メーターが故障した実例がなかった。また、冬季間以外の給油については、給湯の使用状況や年度によってバラツキがあるので、指定管理者には、何月が適切かは示していないが、残油量2klになったら4kl給油するようにと指導していた。

〔教育委員会点検・評価報告書〕

Q 給食費について、給食費を免除した人数は載っていないのか。また、当別町の給食費は6分の1が免除され、免除されていることについては、教育委員会として、

どこかで議論してもらえないような工夫をしていかないと、大事なことが埋もれてしまう。外部で評価してもらえないような工夫をしてもらいたい。

A 給食費を免除されているのは、生活保護、準要保護の方になる。生活保護は国から、準要保護は就学援助として町からの支出になる。数値は報告書には載っていないが、毎年教育委員会で公表している。また、「当別町の教育」にも数値等の実績を載せている。

〈企画部〉

〔繰越金の増額補正〕

Q 歳入の繰越金5,000万円の増額は、何の目的があって繰越を行うのか。

A 今回の補正予算における一般財源として、平成27年度からの繰越金5,000万円を計上した。

〔地域間交流拠点施設設置条例〕

Q 指定管理者設置条例について、指定管理者が行う業務・営業の部分以外の公共的な施設部分は町が負担するものと思っている。公共的なトイレや駐車場に関する経費の考え方などの細かい点は、指定管理料からこの程度支出するなど、決まっているのか。

A 新しい施設ができると道の駅の収益の想定を出し、収益に対し、駐車場の除排雪や24時間トイレ、建物の保守管理などの全体の経費を積算し、利用料から支出し、不足分を払うというのが指定管理料の考え方である。全てを指定管理料の中で指定管理者に負担させるのがいいのか、また24時間トイレや駐車場について、町の施設として管理するのか、どこまでを指定管理料の支出の範囲とするのかを現在検討している。

Q 駐車場やトイレも含めて、全体を指定管理者に管理を任せるかは決まっていないということか。

A この条例は、施設、トイレも

含めて公の施設としているが、実際の指定管理料の積算にあたっては、指定管理者にどこまで任せるかにより、管理料も変わる。来年度予算に向けて積算し、検討している。

Q 指定管理の方法によって、委託料は発生するのか。

A 指定管理料は発生する。

Q 株式会社^{トウビー}tobeの収支について、議会への報告は、今後検討するのか。

A tobeを立ち上げ、3団体での議論になると思うが、3月の新年度の指定管理料を出す際に、基になる収入を各3団体での議論を踏まえ、収入を確定させ、3月の委員会の中で収支について説明することになると思う。

Q tobeの収支について、条例の中に毎年報告する義務付けが必要であると思うが、どうか。

A 町として4,000万円出資しているの、年度毎に、収支状況を議会に報告すべきと思っている。ただ、条例に謳うことまではいかないのではと思っているが、他の団体とも協議をしていきたい。

Q 条例の中で時間が9時から19時と設定されているが、この時間は固定なのか。

A その時間を基本とするが、条文では、時間の変更に対応できるように規定している。

Q 町長が時間を変更できる条例となっているが、レストランを目的に来る客もいると思う。閉店時間が19時では早いと思うが、閉店時間延長の考えはあるのか。

A レストランが、恒常的に21時まで営業することで、経営が安定するのであれば、今後、条例を改正する必要があるが、まずは、一番良い時間帯を見極める必要があると考える。

産業厚生常任委員会〈主な質疑内容〉

【12月8日】第8回定例会関係

〈経済部〉

【担い手確保・経営強化支援事業】

Q 担い手の確保とは、具体的にどのようなことか。

A 認定農業者を対象としたもので、担い手として認定農業者の規模拡大を推進するものである。

Q 関連して、当別町では3件採択されたとのことであるが、全体で何件の応募があったのか。

A 町への応募は、14件あった。全道の状況を考慮し、市町村ごとのポイントで採択の可否が決められるので、応募があったものの中から、ポイントが高いものに絞った。

【小麦の生育状況】

Q 小麦の生育状況について、前年度に比べ、特に区分1等が極端に悪化している。行政として、原因の分析はしているか。

A 今年度は、天候が悪かったことや黒穂病が発生し、全体に影響が出たと考える。

【農業委員会委員の定数条例】

Q 農業委員会委員の多選については、どのように考えるか。

A 今までの制度とは変わり、地域からの推薦が前提となっている。多選のこと、この地区から出してほしいという配分的なことは、行政からは基本的には言えないと考えている。

Q 地域を限定したお願いは、町としてできないと思うが、多選については、選挙制度であれば、住民の意思で淘汰されることもあるが、今回の制度に変わるとそのような懸念は拭えない。どのように考えるかは、先に考えておくべきではないかと思う。

A 今いただいた意見については、十分考慮しながら検討させていただく。

Q 制度が改正になり、当別町では、女性や青年の登用については、どのように考えているか。

A 現在は、具体的に何人などの考えはないが、今後の農業の発展

や振興を考えると女性や青年など多くの視点や考えが必要になってくるのではないかと考えている。

〈建設水道部〉

【道路改良費の減額補正】

Q 道路改良費について、補助金を当初1億円くらい見込んでいたが、今回2,000万円近く減額し、当初の4分の1くらいになるというのは、かなり大きな割合であると思う。それが、ごく当たり前のことであるのか。それとも、通常より割合が高いようであれば、その要因は何か。

A 主に、国庫補助金を活用した補助事業で、交付金の交付が当別町全体で、約44%しか配分されていない状況である。その中で、道路ストック総点検業務委託や橋梁長寿命化修繕工事など補助事業の優先度を決め、事業を行ってきた。交付金の額の確定及び入札差金に伴い減額をさせていただくものである。

Q 以前の橋梁の補正では、交付金が減り起債で補ったが、それ以外の部分は、当初予定していた事業内容を見直し、お金が足りる範囲で実施したと考えてよいか。

A 橋梁の長寿命化については、委員ご発議のとおりである。他に、道路ストック総点検については、路面性状（路面の凹凸等）の調査委託をしているが、当初、予定していたとおり実施している。また、同じく道路ストックで、道路照明灯工事は、当初34灯を予定していたが、22灯実施し、実施率は65%となっている。中央19線の防雪柵設置工事については、当初150mほどを予定していたが、実際は約65m実施し、実施率は43%程度である。起債、交付金など色々と調整しながら、事業を進めさせていただいている。

Q 関連して、国の補助内容が決定し、目処がついたのは、いつか。

A 今年度の内示は、4月4日付

けである。それ以降、起債、補助金などの調整を検討しながら、事業を進めた。8月26日に「事業調整」があった。これは、事業費が足りないので内示額を増額してほしい、色々な事情でできなくなったので返したいなど事業費の調整をするところであるが、この段階で増額の要望をしたが、増額には至らなかった。最終的に、調整した中で事業を執行させていただいた。

Q 4月の時点で減額になることは、わかっていたのか。また、8月末の事業費の調整までの間に、やるべきことはやり、結果的にこのようになったということか。

A 4月4日には、内示の通知を受けているので、この段階で100%の配分率とはならないことは、確定していた。その中で、8月末の「事業調整」に向け、色々な検討を行い、補助金がつかなかった部分については、事業内の調整を図り、事業を執行してきた。

【住宅費の増額補正】

Q 住宅費の修繕料について、全町的に町営住宅を修繕するのか。

A ご指摘のとおりである。

〈福祉部〉

【介護保険特別会計補正予算】

Q 補正額の増減の割合が大きいものがあり、当初予算の見積りと大きくズレが生じていると考えるが、どのような原因か。

A 今回の傾向として、施設サービスから居宅サービスに移行している部分が多く見られる。

Q 居宅介護サービス給付費について、28年度当初予算を27年度より減額したのは、居宅サービスよりも施設サービスへ移るとの想定で減額したと思うが、実際には、利用者が施設から居宅へ移ったという理解でよいか。

A 居宅介護サービスの利用量が当初予算より増えたものである。